

平成 2 2 年 度

港 湾 局 関 係 補 正 予 算 配 分 概 要

平成 2 2 年 1 1 月

国土交通省港湾局

目 次

【港湾整備事業】

I. 平成22年度補正予算配分方針	1
II. 平成22年度補正予算配分総括表	1
III. 事業別概要	2
IV. 都道府県別等配分額	3
V. 配分箇所の具体事例	5

【海岸事業】

I. 平成22年度補正予算配分方針	9
II. 平成22年度補正予算配分総括表	9
III. 事業別概要	10
IV. 都道府県別等配分額	10
V. 配分箇所の具体事例	11

【港湾整備事業】

I. 平成22年度補正予算配分方針

(1) 円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策(社会資本整備)

「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」(平成22年10月8日)が取りまとめられたことを受け、国際コンテナ戦略港湾である阪神港・京浜港のハブ機能を強化するためのインフラ整備及び地域経済の活性化に資する港湾施設の整備に配分を行う。

(2) 公共事業の契約の前倒し(ゼロ国債)

積雪寒冷地等の施工期間に制限があるなど、早期の工事着手が必要な事業について、ゼロ国債により効率的な事業を促進する。

II. 平成22年度補正予算配分総括表

[事業費]

(単位：百万円)

区 分	社会資本整備			公共事業の契約の前倒し (ゼロ国債)			合 計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
港湾整備事業									
直轄	6,480	0	6,480	16,974	846	17,820	23,454	846	24,300
補助	980	0	980	60	1,970	2,030	1,040	1,970	3,010

(注) 事業費ベースである。

Ⅲ. 事業別概要

(1) 国際コンテナ戦略港湾のハブ機能の強化(社会資本整備)

【事業費：4, 210百万円(国費：2, 740百万円)】

「選択と集中」の考え方のもと選定された国際コンテナ戦略港湾(阪神港・京浜港)においてハブ機能を強化させるための釜山港等アジア主要港に比肩しうる仕様(水深・広さ)を有する高規格コンテナターミナル等インフラ整備のうち、今後早期に供用を予定している施設など、事業効果が特に見込まれる施設の整備を推進する。

(2) 地域経済の活性化に資する港湾施設の整備(社会資本整備)

【事業費：3, 250百万円(国費：1, 962百万円)】

近年、経済のグローバル化の進展や企業の国際分業の進展等により、主に臨海部を中心として、国内外からの企業の新規立地や設備投資が盛んになっている。これらの臨海部への産業の進出は、地域における雇用・所得等を創出し、地域経済を活性化するものと期待される。これらの企業活動に必要な物資や製品の安定的かつ低廉な国際海上輸送、国内海上輸送を確保するため、海上・陸上輸送の結節点となる港湾施設の整備を推進し、地域経済の活性化の早期実現を目指す。

(3) 公共事業の契約の前倒し(ゼロ国債)

【事業費：19, 850百万円(国費：13, 314百万円)】

施工可能期間が限られる積雪寒冷地等において、地域の実情を踏まえ、年度当初の施工可能な時期を有効に活用し、円滑に事業を促進する。

IV. 都道府県別等配分額

○社会資本整備

[直轄事業]

(単位：百万円)

区 分	港湾整備事業		
	本省配分	一括配分	計
北海道開発局	330	0	330
東北地方整備局	790	0	790
関東地方整備局	3,760	0	3,760
北陸地方整備局	120	0	120
中部地方整備局	570	0	570
近畿地方整備局	210	0	210
中国地方整備局	150	0	150
九州地方整備局	550	0	550
合 計	6,480	0	6,480

[補助事業]

(単位：百万円)

区 分	港湾整備事業		
	本省配分	一括配分	計
茨 城 県	200	0	200
東 京 都	400	0	400
愛 知 県	100	0	100
福 岡 県	150	0	150
佐 賀 県	130	0	130
合 計	980	0	980

○公共事業の契約の前倒し（ゼロ国債）

[直轄事業]

(単位：百万円)

区 分	港湾整備事業		
	本省配分	一括配分	計
北海道開発局	3,636	846	4,482
東北地方整備局	7,266	0	7,266
関東地方整備局	400	0	400
北陸地方整備局	3,671	0	3,671
中部地方整備局	420	0	420
中国地方整備局	50	0	50
四国地方整備局	640	0	640
九州地方整備局	541	0	541
沖縄総合事務局	350	0	350
合 計	16,974	846	17,820

[補助事業]

(単位：百万円)

区 分	港湾整備事業		
	本省配分	一括配分	計
北海道	60	0	60
東京都	0	1,400	1,400
新潟県	0	420	420
和歌山県	0	150	150
合 計	60	1,970	2,030

V. 配分箇所の具体事例

○社会資本整備

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
神奈川県	横浜港 [本牧ふ頭地区] 国際海上コンテナ ターミナル整備事業	百万円 2,400	横浜港において、国際コンテナ戦略港湾のハブ機能の強化を図るため、国際海上コンテナターミナルの整備を推進する。 本事業により、物流コストの低減が図られ、我が国の国際競争力の強化が実現する。

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
宮城県	仙台塩釜港 [仙台港区中野地区] 複合一貫輸送 ターミナル改良事業	百万円 100	仙台塩釜港において、我が国の基幹産業を支える自動車産業の安定的かつ低廉な輸送を確保するため、複合一貫輸送ターミナルの整備を推進する。 本事業により、安定的かつ低廉な国内海上輸送が確保され、地域経済の活性化が実現する。

○公共事業の契約の前倒し（ゼロ国債）

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
北海道	釧路港 [西港区] 国際物流 ターミナル整備事業	百万円 1,243	積雪寒冷地において、工事可能な期間が春～秋に限られるなど施工期間に制限があるため、ゼロ国債により効率的に事業を促進する。

よこはまこう ほんもくふとう
横浜港(本牧ふ頭地区)
国際海上コンテナターミナル整備事業

1. 事業概要

横浜港において、国際コンテナ戦略港湾のハブ機能の強化を図るため、国際海上コンテナターミナルの整備を推進する。

2. 事業主体

関東地方整備局

3. 平成22年度補正予算額

事業費：2,400百万円

4. 事業効果

本事業により、物流コストの低減が図られ、我が国の国際競争力の強化が実現する。



せんだいしおがまこう せんだいこうく なかの
仙台塩釜港(仙台港区中野地区)
複合一貫輸送ターミナル改良事業

1. 事業概要

仙台塩釜港において、我が国の基幹産業を支える自動車産業の安定的かつ低廉な輸送を確保するため、複合一貫輸送ターミナルの整備を推進する。

2. 事業主体

東北地方整備局

3. 平成22年度補正予算額

事業費：100百万円

4. 事業効果

本事業により、安定的かつ低廉な国内海上輸送が確保され、地域経済の活性化が実現する。



くしろこう にしこうく
釧路港(西港区)
国際物流ターミナル整備事業

1. 事業概要

貨物需要の増加及び船舶の大型化に対応すると共に、港内静穏度を確保し航行船舶の安全性を向上するため、国際物流ターミナル（防波堤、泊地）の整備を推進する。

2. 事業主体

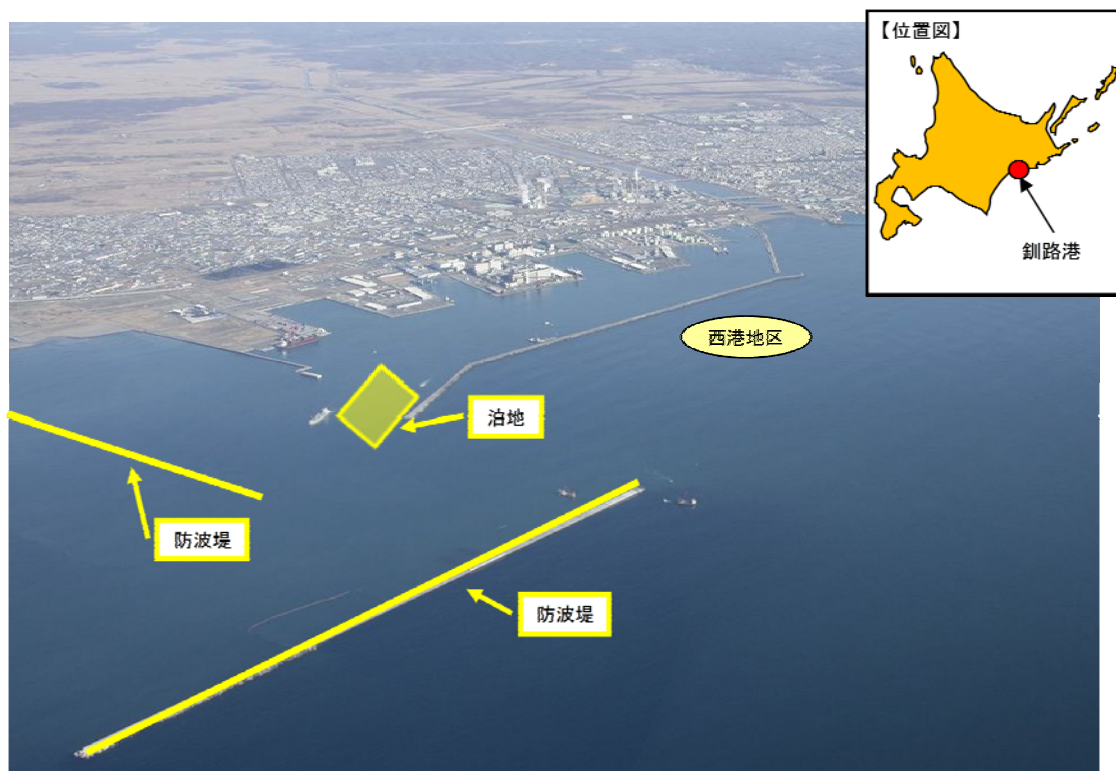
北海道開発局

3. 平成22年度補正予算額

事業費：1, 243百万円

4. 事業効果

積雪寒冷地において、工事可能な期間が春～秋に限られるなど施工期間に制限があるため、ゼロ国債により効率的に事業を促進する。



【海岸事業】

I. 平成22年度補正予算配分方針

(1) 国民生活の安心につながる防災対策等の推進(地域活性化)

津波・高潮等により甚大な被害を受ける恐れが高く、背後に産業・人口が集積する港湾海岸において「国民生活の安定・安全」を確保するため、大規模地震が切迫する地域における地震・津波対策、高潮・高波による再度災害の防止対策等に重点的かつ効果的な配分を行う。

(2) 公共事業の契約の前倒し(ゼロ国債)

積雪寒冷地等の施工期間に制限があるなど、早期の工事着手が必要な事業について、ゼロ国債により効率的な事業を促進する。

II. 平成22年度補正予算配分総括表

〔事業費〕

(単位：百万円)

区 分	地域活性化			公共事業の契約の前倒し (ゼロ国債)			合 計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
海岸事業 直轄	1,200	0	1,200	500	0	500	1,700	0	1,700

(注) 事業費ベースである。

Ⅲ. 事業別概要

(1) 国民生活の安定・安全を確保する津波・高潮・侵食対策の推進

地域活性化【事業費：1,200百万円（国費：1,200百万円）】

ゼロ国債【事業費：500百万円（国費：500百万円）】

背後に産業・人口が集積する港湾海岸において「国民生活の安定・安全」を確保するため、切迫する大規模地震・津波災害や頻発する深刻な高潮災害等に対する施策に取り組む。

Ⅳ. 都道府県別等配分額

○地域活性化

[直轄事業]

(単位：百万円)

区 分	海岸事業		
	本省配分	一括配分	計
東北地方整備局	200	0	200
北陸地方整備局	300	0	300
近畿地方整備局	120	0	120
中国地方整備局	100	0	100
四国地方整備局	180	0	180
九州地方整備局	300	0	300
合 計	1,200	0	1,200

○公共事業の契約の前倒し（ゼロ国債）

[直轄事業]

(単位：百万円)

区 分	海岸事業		
	本省配分	一括配分	計
東北地方整備局	100	0	100
北陸地方整備局	400	0	400
合 計	500	0	500

V. 配分箇所の実体事例

○地域活性化

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
岩手県	久慈港海岸	百万円 200	久慈港海岸においては、切迫する大規模地震に伴う津波の発生に備えて、湾口部に津波防波堤の整備を推進する。

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
新潟県	新潟港海岸	百万円 150	新潟港海岸においては、冬季風浪等により深刻な被害を受けている侵食対策を推進する。

○公共事業の契約の前倒し（ゼロ国債）

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
岩手県	久慈港海岸	百万円 100	久慈港海岸においては、切迫する大規模地震に伴う津波の発生に備えて、湾口部に津波防波堤の整備を推進する。

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
新潟県	新潟港海岸	百万円 400	新潟港海岸においては、冬季風浪等により深刻な被害を受けている侵食対策を推進する。

くじこうかいがん 久慈港海岸（津波対策）

1. 事業概要

久慈港海岸では、明治29年及び昭和8年の三陸津波、昭和35年のチリ津波により、多くの人命、財産が失われている。

本事業は、今後30年以内に90%以上の確率で発生する三陸沖地震等による津波に対応するため、湾口部に津波防波堤の整備を推進する。

2. 事業主体

東北地方整備局

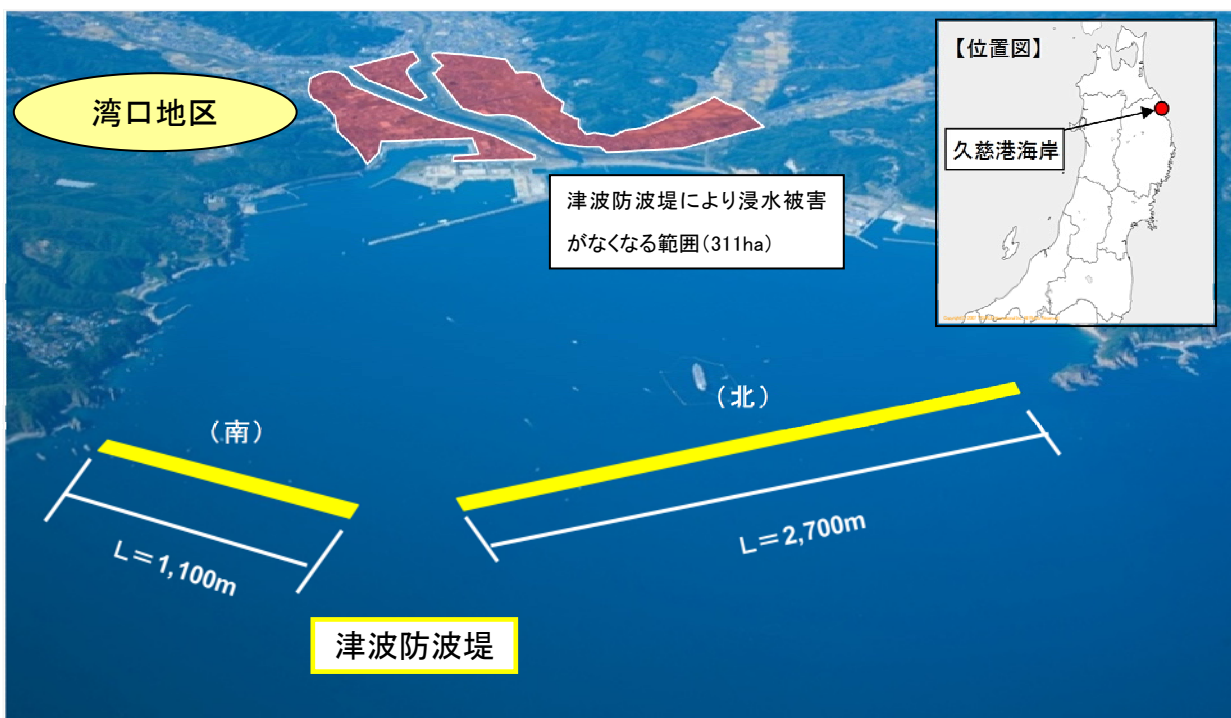
3. 平成22年度補正予算額

地域活性化：事業費200百万円

ゼロ国債：事業費100百万円

4. 事業効果

湾口部に津波防波堤を整備することにより、背後地の安全性が向上するとともに、国民生活の安定・安全が確保される。



にいがたこうかいがん

新潟港海岸（侵食対策）

1. 事業概要

新潟港海岸は、冬季風浪等により深刻な侵食を受けている海岸である。
本事業は、侵食対策として離岸堤〈潜堤〉等の整備を推進する。

2. 事業主体

北陸地方整備局

3. 平成22年度補正予算額

地域活性化：事業費150百万円

ゼロ国債：事業費400百万円

4. 事業効果

離岸堤〈潜堤〉等整備することにより、砂浜の損失を防止し、背後地の安全性が向上するとともに、国民生活の安定・安全が確保される。

